

事務事業名	世界自然遺産登録山梨県連絡協議会参画事業		所属部局	農林商工部	単位番号	6221										
			所属課室	みどり自然課	課長名	戸栗 香										
	☐ 実施計画事業		所属担当	自然保護推進	担当者名	河西 政彦										
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	19	自然環境の保全と活用	事業区分	01	一般	0	6	0	2	0	1	0	3	0	0	4
施策	32	自然と共生する地域づくり		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 19 年度)		法令根拠	なし												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	南アルプス世界自然遺産登録山梨県連絡協議会(韮崎市、南アルプス市、北柱市、早川町)の登録推進活動及びPR事業			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				負担金 891												
				計 891												

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	山梨県連絡協議会総会、生物多様性交流フェアへの出展、学術委員現地調査、ジオサイト調査、南アルプス概論印刷	⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	23年度活動予定	山梨県連絡協議会総会、エコパーク登録推進事業、学術委員調査、ジオサイト普及啓発事業			ア: 会議の開催回数	回
					イ: イベントの開催回数	回
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⇒					
市民、県民	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない					
	名称					
	単位					
	ア: 市民					
	イ: 県民					
	ウ:					
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	⇒					
南アルプスの自然環境保護に対する県民意識の向上	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない					
	名称					
	単位					
	ア: 各種イベント参加者数					
	イ:					
	ウ:					
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	⇒					
世界自然遺産登録、ジオパーク登録、ユネスコ・エコパーク登録	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない					
	名称					
	単位					
	ア: 各種登録					
	イ: 件					

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	341	891	891	901	901	901	
			事業費計 (A)	千円	341	891	891	901	901	901	0
	人件費	正規職員従事人数	人			1					
		延べ業務時間	時間			2,100					
		人件費計 (B)	千円	0	0	8,320	0	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	341	891	9,211	901	901	901	0
活動指標	ア	回	13.0	16.0	25.0	25.0	20.0	20.0			
	イ	回	4.0	3.0	16.0	18.0	2.0	2.0			
対象指標	ア	人	72,925.0	73,112.0	72,935.0						
	イ	人	868,667.0	864,678.0	858,247.0						
成果指標	ア	人	6,000.0	6,000.0	800.0						
	イ	人									
上位成果指標	ア	件	0.0	0.0	0.0						
	イ	件									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年度に静岡市議会議員による世界自然遺産登録の機運が高まり、静岡市が先頭になり南アルプス国立公園を有する山梨、長野、静岡 (3県10市町村) で各県推進協議会が発足され、それを受けて南アルプス世界自然遺産登録推進協議会を設立した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	活動への理解が少しずつ浸透してきた。また、エコパーク登録に向けた機運が高まっている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	活動に対する支援の声

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	世界自然遺産に登録するため、エコパーク・ジオパークの登録、普及活動に取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	世界自然遺産登録に近づくために、南アルプス概論をまとめ完成させた。

事務事業名	世界自然遺産登録山梨県連絡協議会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	みどり自然課
-------	----------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 貴重な自然を保全して、将来に継承していくとともに、その価値を高め人類共有の財産とする。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 世界自然遺産登録には、自治体、市民等それぞれの役割があるので、本市でおこなわなければならない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 貴重な自然を保全して、将来に継承していくとともに、その価値を高め人類共有の財産とするためには継続が必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 南アルプスは、3県10市町村にまたがっているので、10市町村が協力・連携してはじめて成立するため。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 山梨、長野、静岡県3県10市町村で行っているの、脱退すればこの事業が成り立たない。山梨、長野、静岡県3県10市町村で行っているの、本市だけの脱退はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 事業活動は、主に学識経験者を中心に行うので、住民協力などのコスト削減には対応できない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 事業活動は、主に学識経験者を中心にして、事務職が調整する仕組みなので、外部委託などでは対応ができない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 現状の事務事業では一部偏った考はなく、一般市民に発進しているの、公平である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成18年度に山梨県南アルプスに隣接する4市町 (南アルプス市・北杜市・韮崎市・早川町) が南アルプス世界自然遺産登録推進協議会を設け、その作業を行っているところである。その活動事業費として、静岡県が幹事している南アルプス世界遺産自然登録推進協議会に負担金を支出するもので、この事業の推進には欠かせない経費である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①普及啓発講座、説明会・シンポジウム等の開催		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐			成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外
		コスト水準																										
		削減	維持	増加																								
成果水準	向上	☐	☐	☐																								
	維持	☐	☒																									
	低下	☐																										
成果優先度評価結果	対象外																											
コスト削減優先度評価結果	対象外																											
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①国民一般に理解度を高めるため、今後も普及活動を展開していく。																												